

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	2007年5月31日(当初設定日)から無期限です。	
運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主 要 投 資 対 象	当ファンド	ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界のメジャー・プレイヤー企業の株式
運 用 方 法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のメジャー・プレイヤー企業※の株式に投資します。 ※メジャー・プレイヤー企業とは、世界的にブランド名が知られているうえに、強力なマーケティング・販売網を構築していることにより高い競争優位性を持つ企業を指します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。	
主 な 投 資 制 限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・ファンド (3ヵ月決算型)

運用報告書(全体版)

第71期(決算日：2025年1月10日)

第72期(決算日：2025年4月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・ファンド(3ヵ月決算型)」は、2025年4月10日に第72期の決算を行いましたので、第71期から第72期までの運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考 指 数 期 騰 落 中 率	株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配 金	期 騰 落	中 率			
	円	円		%	%	%	百万円
63期(2023年1月10日)	16,528	50	3.1	24,318	0.9	97.7	4,638
64期(2023年4月10日)	17,266	50	4.8	25,745	5.9	97.4	4,807
65期(2023年7月10日)	18,900	50	9.8	29,145	13.2	96.6	5,136
66期(2023年10月10日)	18,972	50	0.6	29,815	2.3	97.9	5,042
67期(2024年1月10日)	20,138	50	6.4	32,056	7.5	97.3	5,272
68期(2024年4月10日)	22,789	50	13.4	36,607	14.2	97.7	5,816
69期(2024年7月10日)	25,277	50	11.1	41,050	12.1	95.9	6,262
70期(2024年10月10日)	23,308	50	△ 7.6	39,545	△ 3.7	98.4	5,691
71期(2025年1月10日)	24,140	50	3.8	42,152	6.6	97.8	5,757
72期(2025年4月10日)	20,761	50	△13.8	36,476	△13.5	95.9	4,839

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。
(注) 参考指数は、MSCI世界株価指数（税引後配当込み）を委託者が円換算し、設定日（2007年5月31日）を10,000として指数化したものです。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 円	価 額		参 考 指 数 期 騰 落 率	株 組 入 比 率
			騰 落	率		
第71期	(期 首) 2024年10月10日	23,308		% —	39,545 —	% 98.4
	10月末	23,534	1.0	40,571	2.6	97.2
	11月末	22,981	△ 1.4	40,742	3.0	98.0
	12月末	24,180	3.7	42,404	7.2	98.6
	(期 末) 2025年1月10日	24,190	3.8	42,152	6.6	97.8
第72期	(期 首) 2025年1月10日	24,140	—	42,152	—	97.8
	1月末	24,671	2.2	42,506	0.8	98.1
	2月末	23,305	△ 3.5	40,312	△ 4.4	98.2
	3月末	22,197	△ 8.0	38,930	△ 7.6	98.0
	(期 末) 2025年4月10日	20,811	△13.8	36,476	△13.5	95.9

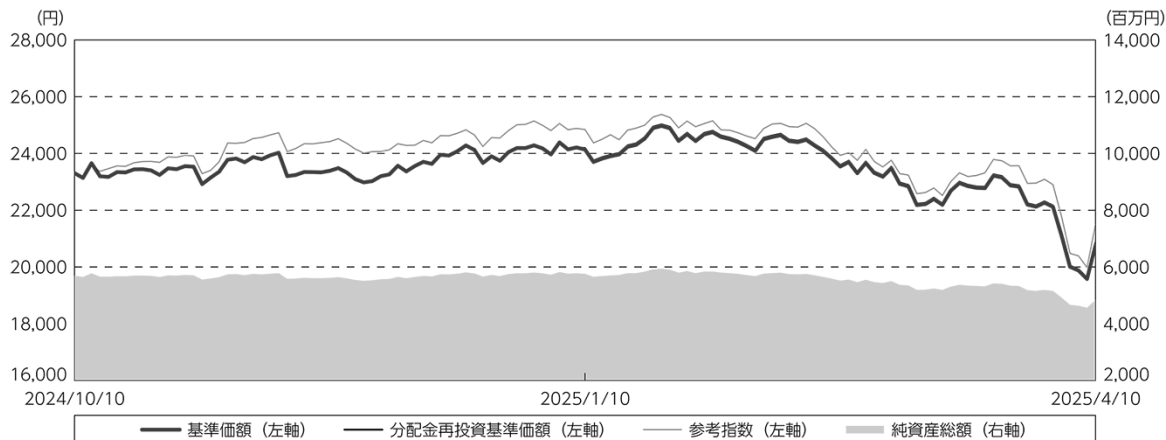
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。
(注) 参考指数は、MSCI世界株価指数（税引後配当込み）を委託者が円換算し、設定日（2007年5月31日）を10,000として指数化したものです。

MSCI世界株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

基準価額等の推移

当作成期の分配金再投資基準価額※は、10.5%の下落となりました。

※「分配金再投資基準価額」は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。以下同じ。



第71期首：23,308円

第72期末：20,761円（既払分配金（税込み）：100円）

騰落率：△10.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2024年10月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 参考指数は、MSCI世界株価指数（税引後配当込み）を委託者が円換算したものです。

◇主な変動要因

- 下落↓・実質的に組入れている株式の価格が下落したこと
- 下落↓・円に対して米ドルやユーロなどが下落したこと
- 上昇↑・実質的に組み入れている株式からの配当収入

- ・世界の株式市場は下落しました。作成期初から2025年1月半ばにかけては、堅調な米国景気や良好な企業業績、米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）の利下げ、トランプ次期政権の政策への期待などがプラス要因となった一方、FRBが追加利下げへ慎重な姿勢を示唆したことや米国長期金利の上昇、ユーロ圏の景況感の悪化、中東情勢への警戒感などが重しとなり、もみ合う展開となりました。1月後半以降は、米国長期金利の低下やECBの利下げ、一部の中国経済指標が予想を上回ったことなどから2月半ばにかけて上昇しました。しかしその後は、トランプ米政権が諸外国に対して矢継ぎ早に関税賦課を表明するなど、通商政策の不透明感が強まり、世界の景気や企業業績への打撃につながるとの見方から、株式市場は反落しました。さらに4月以降は、トランプ米政権による相互関税の内容が想定よりも厳しい内容であったことで、世界経済への大打撃は不可避との見方からリスク回避の動きが急速に強まり、株式市場は大きく下落しました。
- ・為替市場では、主要通貨に対して円高が進みました。作成期初から2024年11月中旬にかけては、米国大統領選挙で関税強化などを主張するトランプ氏が当選し、米国のインフレに対する懸念が強まったことに加えて、日本の政局不透明感から日本銀行の金融政策が慎重になるとの見方などから円安・米ドル高が進行しました。その後、11月下旬にはFRBが利下げの継続方針を示したことや日本銀行の追加利上げ観測などから一時円高・米ドル安となりましたが、12月上旬から2025年1月上旬にかけては、米国の堅調な景気や追加利下げペースの後退観測、米国のインフレ加速への警戒感、日本銀行の追加利上げ見送り観測などを背景に円安・米ドル高が進行しました。1月中旬以降は、日本銀行の追加利上げ決定および利上げ継続の見方、米国の長期金利低下などを背景に、円高・米ドル安が進行しました。さらに2月半ば以降は、米通商政策の不透明感から市場のリスク選好が後退する中で円高・米ドル安傾向が続き、さらに作成期末にかけてはトランプ米政権が打ち出した相互関税が想定よりも厳しい内容であったことで、世界経済への大打撃は不可避との見方が強まり、リスク回避の動きが急速に強まったことで一段と円高・米ドル安が進みました。

組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジは行いませんでした。

<マザーファンドの組入状況>

主として世界各国の企業からメジャー・プレイヤー企業※を選別し、個別企業のファンダメンタルズ分析により成長力があると判断されるメジャー・プレイヤー企業の株式に投資してまいりました。

※メジャー・プレイヤー企業とは、世界的にブランド名が知られているうえに、強力なマーケティング・販売網を構築していることにより高い競争優位性を持つ企業を指します。(以下同じ。)

◇組入上位10ヵ国・地域

【前作成期末】

国・地域名	組入比率
米国	56.4%
フランス	8.3%
ドイツ	7.2%
スイス	5.3%
オランダ	4.7%
英国	3.8%
カナダ	3.7%
デンマーク	3.4%
台湾	2.4%
韓国	1.4%



【当作成期末】

国・地域名	組入比率
米国	59.7%
フランス	7.8%
ドイツ	6.7%
オランダ	5.6%
スイス	5.0%
英国	4.3%
カナダ	2.4%
デンマーク	1.9%
台湾	1.7%
ブラジル	1.3%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

◇業種別組入比率

【前作成期末】

業種名	組入比率
情報技術	30.4%
ヘルスケア	20.2%
一般消費財・サービス	14.8%
資本財・サービス	12.3%
素材	5.8%
コミュニケーション・サービス	5.5%
金融	4.1%
公益事業	3.4%
生活必需品	2.4%



【当作成期末】

業種名	組入比率
情報技術	28.6%
ヘルスケア	16.3%
資本財・サービス	13.5%
一般消費財・サービス	12.4%
金融	6.7%
コミュニケーション・サービス	6.0%
素材	5.3%
公益事業	4.0%
生活必需品	3.7%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種名はG I C S (世界産業分類基準) のセクターに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【前作成期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
サーモフィッシャー サイエンティフィック	米国	ライフサイエンス関連	4.1%
VISA	米国	金融サービス	4.1%
ノボ・ノルディスク	デンマーク	医薬品	3.4%
RWE	ドイツ	独立系発電・ エネルギー販売	3.4%
マイクロソフト	米国	ソフトウェア	3.2%
エヌビディア	米国	半導体・ 半導体製造装置	3.1%
アルファベット	米国	インタラクティブ・ メディアおよびサービス	3.0%
ASMLホールディング	オランダ	半導体・ 半導体製造装置	2.9%
アマゾン・ドット・ コム	米国	大規模小売り	2.9%
ローパー・ テクノロジーズ	米国	ソフトウェア	2.8%



【当作成期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
マイクロソフト	米国	ソフトウェア	4.8%
RWE	ドイツ	独立系発電・ エネルギー販売	4.0%
ロREAL	フランス	パーソナルケア用品	3.7%
ローパー・ テクノロジーズ	米国	ソフトウェア	3.6%
エヌビディア	米国	半導体・ 半導体製造装置	3.1%
アマゾン・ドット・ コム	米国	大規模小売り	3.1%
サーモフィッシャー サイエンティフィック	米国	ライフサイエンス関連	3.1%
アルファベット	米国	インタラクティブ・ メディアおよびサービス	2.5%
メタ・ プラットフォームズ	米国	インタラクティブ・ メディアおよびサービス	2.5%
パロアルトネットワークス	米国	ソフトウェア	2.5%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種名はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

当作成期末の組入上位銘柄は、

- マイクロソフト : パソコン用OSシステムにおいて高いマーケットシェアを誇るソフトウェアメーカー。クラウド・サービスやゲームなども手がける。
- RWE : ドイツの主要総合公益企業。ドイツ、英国、中東欧を中心に発電、電力取引に従事。再生可能エネルギーにも注力。世界各地とのエネルギー取引事業にも従事。
- ロREAL : フランスに本拠地を置く、世界的なヘアケア、美容品メーカー。「ロREAL・パリ」「メイベリン」「ランコム」「ヘレナ・ルビンスタイン」などのブランドが有名。
- ローパー・テクノロジーズ : 法律事務所、学校、病院・研究所向けの専門的な管理ソフトウェアやテクノロジー対応製品の設計・開発を手掛ける企業。
- エヌビディア : ゲームやAI、仮想通貨のマイニングなどで使用されるGPU（グラフィックプロセッシングユニット）と関連ソフトウェアの設計・開発・販売を行う。

などとなりました。

収益分配金

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金の計算過程につきましては、11ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第71期	第72期
	2024年10月11日～ 2025年1月10日	2025年1月11日～ 2025年4月10日
当期分配金	50	50
(対基準価額比率)	0.207%	0.240%
当期の収益	24	—
当期の収益以外	25	50
翌期繰越分配対象額	15,593	15,543

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のメジャー・プレイヤー企業の株式に投資してまいります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

<マザーファンド>

当ファンドでは、社会や経済に大きな影響を与えるメガトレンドを背景とした構造的な成長の恩恵を受ける企業が、市場に対するプレミアムを維持できるとみており、こうした銘柄に注目していきたいと考えています。

当ファンドが投資を行うグローバル優良企業は「資金力」、「開発力」、「価格競争力」、「ブランド力」、「マーケティング力」の点で高い競争優位性を持つと考えられ、中長期的にみれば他の企業群を上回る利益成長が期待できると考えます。このようなグローバル優良企業の選定にあたっては、徹底的な企業調査とバリュエーション分析などを重視したボトムアップ・アプローチによる運用を引き続き行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年10月11日～2025年 4 月10日)

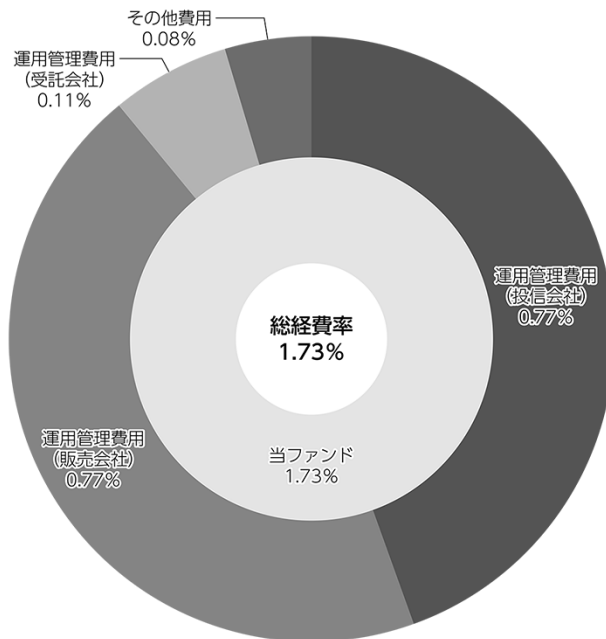
項 目	第71期～第72期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 193	% 0. 823	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(90)	(0. 384)	・ ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(90)	(0. 384)	・ 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(13)	(0. 055)	・ ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0. 020	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(5)	(0. 020)	・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0. 018	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(4)	(0. 018)	・ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	9	0. 038	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0. 018)	・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(4)	(0. 015)	・ その他は、目論見書および運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用
合 計	211	0. 899	
作成期間の平均基準価額は、23, 478円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年10月11日～2025年 4 月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第71期～第72期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド	千口 2,590	千円 10,390	千口 83,884	千円 340,470

(注) 単位未満は切り捨てています。

○株式売買比率

(2024年10月11日～2025年 4 月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第71期～第72期
	ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	34,245,573千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	34,662,716千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.98

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月11日～2025年 4 月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年10月11日～2025年 4 月10日)

該当事項はございません。

○特定資産の価格等の調査

(2024年10月11日～2025年 4 月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年4月10日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第70期末	第72期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド		1,409,052	1,327,757	4,815,776

(注) 単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2025年4月10日現在)

項	目	第72期末	
		評価額	比率
		千円	%
ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド		4,815,776	98.8
コール・ローン等、その他		60,054	1.2
投資信託財産総額		4,875,830	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（30,649,263千円）の投資信託財産総額（33,974,543千円）に対する比率は90.2%です。

(注) ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンドにおける外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=146.91円、1カナダドル=104.22円、1英ポンド=188.66円、1ユーロ=161.35円、1スイスフラン=172.33円、1デンマーククローネ=21.61円、1香港ドル=18.93円、1シンガポールドル=109.43円、1新台湾ドル=4.4531円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項	目	第71期末	第72期末
		2025年1月10日現在	2025年4月10日現在
		円	円
(A) 資産		5,799,117,341	4,875,830,779
	コール・ローン等	64,380,405	59,143,727
	ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド(評価額)	5,729,166,742	4,815,776,485
	未収入金	5,570,000	910,000
	未収利息	194	567
(B) 負債		41,831,478	35,839,958
	未払収益分配金	11,924,590	11,656,336
	未払解約金	5,698,581	1,168,944
	未払信託報酬	23,642,494	22,476,764
	その他未払費用	565,813	537,914
(C) 純資産総額(A－B)		5,757,285,863	4,839,990,821
	元本	2,384,918,015	2,331,267,203
	次期繰越損益金	3,372,367,848	2,508,723,618
(D) 受益権総口数		2,384,918,015口	2,331,267,203口
	1万口当たり基準価額(C／D)	24,140円	20,761円

<注記事項（当運用報告書作成時点では、監査未了です。）>

(貸借対照表関係)

(注) 当ファンドの第71期首元本額は2,441,772,781円、第71～72期中追加設定元本額は7,981,021円、第71～72期中一部解約元本額は118,486,599円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第71期2.4140円、第72期2.0761円です。

○損益の状況

項 目	第71期	第72期
	2024年10月11日～ 2025年1月10日	2025年1月11日～ 2025年4月10日
	円	円
(A) 配当等収益	7,340	21,310
受取利息	7,340	21,310
(B) 有価証券売買損益	234,675,644	△ 753,005,483
売買益	236,954,517	3,707,179
売買損	△ 2,278,873	△ 756,712,662
(C) 信託報酬等	△ 24,208,307	△ 23,014,678
(D) 当期損益金 (A + B + C)	210,474,677	△ 775,998,851
(E) 前期繰越損益金	3,060,425,091	3,182,650,546
(F) 追加信託差損益金	113,392,670	113,728,259
(配当等相当額)	(208,247,526)	(206,811,232)
(売買損益相当額)	(△ 94,854,856)	(△ 93,082,973)
(G) 計 (D + E + F)	3,384,292,438	2,520,379,954
(H) 収益分配金	△ 11,924,590	△ 11,656,336
次期繰越損益金 (G + H)	3,372,367,848	2,508,723,618
追加信託差損益金	113,392,670	113,728,259
(配当等相当額)	(208,252,692)	(206,814,178)
(売買損益相当額)	(△ 94,860,022)	(△ 93,085,919)
分配準備積立金	3,510,687,519	3,416,811,490
繰越損益金	△ 251,712,341	△1,021,816,131

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第71期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (5,954,244円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (208,252,692円) および分配準備積立金 (3,516,657,865円) より分配対象収益は3,730,864,801円 (10,000口当たり15,643円) であり、うち11,924,590円 (10,000口当たり50円) を分配金額としております。

(注) 第72期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (0円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (206,814,178円) および分配準備積立金 (3,428,467,826円) より分配対象収益は3,635,282,004円 (10,000口当たり15,593円) であり、うち11,656,336円 (10,000口当たり50円) を分配金額としております。

(注) 主要投資対象であるマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用当該費用は、ファンドに係る信託報酬のうち委託者が受ける報酬から支弁しております。

○分配金のお知らせ

	第71期	第72期
1 万口当たり分配金（税込み）	50円	50円

- ◇分配金を再投資する場合
お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇分配金をお支払いする場合
分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。（原則として、確定申告は不要です。）
法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。
（注）当作成期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に対応するため運用報告書の記載箇所において所要の約款変更を行いました。

ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド

運用状況のご報告

第18期（決算日：2025年4月10日）
（計算期間：2024年4月11日～2025年4月10日）

受益者のみなさまへ

「ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド」は、「ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・ファンド（3ヵ月決算型）」、「ピクテ・グローバル・メジャー株式ファンド（適格機関投資家専用）」、「iTrust世界株式」および「ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主 要 投 資 対 象	世界のメジャー・プレイヤー企業の株式
主 な 投 資 制 限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…制限を設けません。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率		
	円	%		%	%	百万円
14期(2021年 4 月12日)	24,816	48.0	21,546	51.5	98.5	14,437
15期(2022年 4 月11日)	28,078	13.1	25,683	19.2	98.4	19,163
16期(2023年 4 月10日)	28,596	1.8	25,745	0.2	97.9	21,990
17期(2024年 4 月10日)	38,817	35.7	36,607	42.2	98.1	30,091
18期(2025年 4 月10日)	36,270	△ 6.6	36,476	△ 0.4	96.4	30,809

(注) 参考指数は、MSCI世界株価指数（税引後配当込み）を委託者が円換算し、設定日（2007年 5 月31日）を10,000として指数化したものです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数			株 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2024年 4 月10日	円	%		%	%	%
	38,817	—	36,607	—	98.1	98.1
4 月末	39,271	1.2	37,148	1.5	97.7	97.7
5 月末	40,355	4.0	38,011	3.8	96.8	96.8
6 月末	43,140	11.1	40,260	10.0	96.1	96.1
7 月末	39,358	1.4	38,045	3.9	95.6	95.6
8 月末	38,706	△ 0.3	37,397	2.2	96.1	96.1
9 月末	38,942	0.3	37,877	3.5	97.8	97.8
10月末	40,629	4.7	40,571	10.8	97.6	97.6
11月末	39,724	2.3	40,742	11.3	98.3	98.3
12月末	41,862	7.8	42,404	15.8	98.7	98.7
2025年 1 月末	42,867	10.4	42,506	16.1	98.5	98.5
2 月末	40,538	4.4	40,312	10.1	98.5	98.5
3 月末	38,663	△ 0.4	38,930	6.3	98.1	98.1
(期 末) 2025年 4 月10日	36,270	△ 6.6	36,476	△ 0.4	96.4	96.4

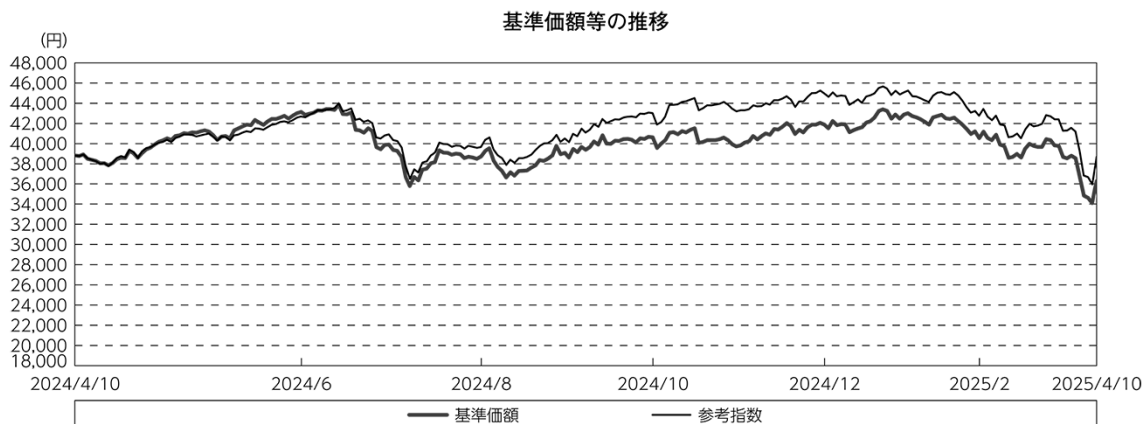
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 参考指数は、MSCI世界株価指数（税引後配当込み）を委託者が円換算し、設定日（2007年 5 月31日）を10,000として指数化したものです。

MSCI世界株価指数は、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

基準価額等の推移

当期の基準価額は、6.6%の下落となりました。



※参考指数は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

- 下落↓・組入れている株式の価格が下落したこと
- 下落↓・円に対して米ドルなどが下落したこと
- 上昇↑・組入れている株式からの配当収入

投資環境

- 世界の株式市場は、期初から2024年4月末にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）の早期利下げ観測の後退や中東情勢への懸念などから下落しました。5月上旬から中旬にかけては、市場予想を下回る米雇用統計の結果や米消費者物価指数（CPI）の伸びの鈍化を背景に米国の早期利下げ観測が強まったことに加えて、ECBやイングランド銀行（BOE）も近く利下げを開始するとの見方などを受けて堅調に推移しました。5月下旬から7月前半にかけては、フランスなど欧州における政治的な不透明感に対する懸念などを背景に軟調に推移する場面もあったものの、米国のインフレ鈍化を受けてFRBの早期利下げ観測が強まったことや、AI（人工知能）の利用拡大に伴ってIT（情報技術）企業を中心に業績改善期待が高まったことなどから上昇しました。7月後半から8月前半にかけては、米国の景気減速や中国に対する半導体の貿易制限を巡る懸念、中国や欧州の景気への懸念などから大幅に下落しましたが、FRBやECBの利下げ観測が強まったことで急反発し、下落幅を縮小しました。その後は、9月にFRBが事前予想より大幅な利下げを実施して景気後退懸念が弱まったほか、中国で金融緩和を含む一連の経済対策が発表されたことなどを受けて投資家心理が改善し、上昇しました。2025年1月半ばにかけては、堅調な米国景気や良好な企業業績、FRBやECBの利下げ、トランプ次期政権の政策への期待などがプラス要因となった一方、FRBが追加利下げへ慎重な姿勢を示唆したことや米国長期金利の上昇、ユーロ圏の景況感の悪化、中東情勢への警戒感などが重しとなり、もみ合う展開となりました。1月後半以降は、米国長期金利の低下やECBの利下げ、一部の中国経済

指標が予想を上回ったことなどから2月半ばにかけて上昇しました。しかしその後は、トランプ米政権が諸外国に対して矢継ぎ早に関税賦課を表明するなど、通商政策の不透明感が強まり、世界の景気や企業業績への打撃につながるとの見方から、株式市場は反落しました。さらに4月以降は、トランプ米政権による相互関税の内容が想定よりも厳しい内容であったことで、世界経済への大打撃は不可避との見方からリスク回避の動きが急速に強まり、株式市場は大きく下落しました。

・為替市場は、期初から2024年4月末にかけては、FRBによる早期利下げ観測の後退や日本銀行による政策金利据え置きなどを受けて、円安・米ドル高が進行しました。その後は、日本政府・日本銀行による為替介入への警戒感などから円高・米ドル安が進行する場面もありましたが、日本銀行が国債買い入れ減額の具体策の決定を7月会合に先延ばししたことなどをを受けて利上げ観測が後退し、日米金利差がすぐには縮小しないとの見方から7月上旬にかけて円安・米ドル高基調となりました。7月中旬から9月中旬にかけては、米労働市場の悪化懸念を受けてFRBによる利下げ観測が強まったことなどから、急速に円高・米ドル安が進行しました。その後は、FRBが事前予想より大幅な利下げを決定したものの、今後の大幅利下げの継続に慎重な姿勢を示したことや一部の米経済指標が堅調な内容だったことなどから円安・米ドル高が進行しました。11月中旬にかけては、米国大統領選挙で関税強化などを主張するトランプ氏が当選し、米国のインフレに対する懸念が強まったことに加えて、日本の政局不透明感から日本銀行の金融政策が慎重になるとの見方などから円安・米ドル高が進行しました。その後、11月下旬にはFRBが利下げの継続方針を示したことや日本銀行の追加利上げ観測などから一時円高・米ドル安となりましたが、12月上旬から2025年1月上旬にかけては、米国の堅調な景気や追加利下げペースの後退観測、米国のインフレ加速への警戒感、日本銀行の追加利上げ見送り観測などを背景に円安・米ドル高が進行しました。1月中旬以降は、日本銀行の追加利上げ決定および利上げ継続の見方、米国の長期金利低下などを背景に、円高・米ドル安が進行しました。さらに2月半ば以降は、米通商政策の不透明感から市場のリスク選好が後退する中で円高・米ドル安傾向が続き、さらに期末にかけてはトランプ米政権が打ち出した相互関税が想定よりも厳しい内容であったことで、世界経済への大打撃は不可避との見方が強まり、リスク回避の動きが急速に強まったことで一段と円高・米ドル安が進みました。

組入状況

主として世界各国の企業からメジャー・プレイヤー企業※を選別し、個別企業のファンダメンタルズ分析により成長力があると判断されるメジャー・プレイヤー企業の株式に投資してまいりました。

※メジャー・プレイヤー企業とは、世界的にブランド名が知られているうえに、強力なマーケティング・販売網を構築していることにより高い競争優位性を持つ企業を指します。(以下同じ。)

◇組入上位10ヵ国・地域

【期首】

国・地域名	組入比率
米国	64.1%
ドイツ	7.0%
英国	5.5%
フランス	5.4%
スイス	4.7%
台湾	2.8%
オランダ	2.2%
デンマーク	1.8%
韓国	1.7%
日本	1.6%



【期末】

国・地域名	組入比率
米国	59.7%
フランス	7.8%
ドイツ	6.7%
オランダ	5.6%
スイス	5.0%
英国	4.3%
カナダ	2.4%
デンマーク	1.9%
台湾	1.7%
ブラジル	1.3%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

◇業種別組入比率

【期首】

業種名	組入比率
情報技術	21.6%
一般消費財・サービス	15.1%
資本財・サービス	14.6%
金融	13.7%
ヘルスケア	11.5%
コミュニケーション・サービス	7.9%
エネルギー	4.2%
素材	3.9%
生活必需品	3.8%
公益事業	1.9%



【期末】

業種名	組入比率
情報技術	28.6%
ヘルスケア	16.3%
資本財・サービス	13.5%
一般消費財・サービス	12.4%
金融	6.7%
コミュニケーション・サービス	6.0%
素材	5.3%
公益事業	4.0%
生活必需品	3.7%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。業種名はG I C S（世界産業分類基準）のセクターに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
アマゾン・ドット・コム	米国	大規模小売り	3.1%
台湾セミコンダクター(ADR)	台湾	半導体・半導体製造装置	2.8%
アルファベット	米国	インタラクティブ・メディアおよびサービス	2.7%
マイクロソフト	米国	ソフトウェア	2.6%
ウーバー・テクノロジーズ	米国	陸上運輸	2.3%
セールスフォース	米国	ソフトウェア	2.3%
シノプシス	米国	ソフトウェア	2.2%
ASMLホールディング	オランダ	半導体・半導体製造装置	2.2%
コノコフィリップス	米国	石油・ガス・消耗燃料	2.2%
クアルコム	米国	半導体・半導体製造装置	2.1%



【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
マイクロソフト	米国	ソフトウェア	4.8%
RWE	ドイツ	独立系発電・エネルギー販売	4.0%
ロレアル	フランス	パーソナルケア用品	3.7%
ローパー・テクノロジーズ	米国	ソフトウェア	3.6%
エヌビディア	米国	半導体・半導体製造装置	3.1%
アマゾン・ドット・コム	米国	大規模小売り	3.1%
サーモフィッシュャーサイエンティフィック	米国	ライフサイエンス関連	3.1%
アルファベット	米国	インタラクティブ・メディアおよびサービス	2.5%
メタ・プラットフォームズ	米国	インタラクティブ・メディアおよびサービス	2.5%
パロアルトネットワークス	米国	ソフトウェア	2.5%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。業種名はG I C S（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

期末の組入上位銘柄は、

- マイクロソフト : パソコン用OSシステムにおいて高いマーケットシェアを誇るソフトウェアメーカー。クラウド・サービスやゲームなども手がける。
- RWE : ドイツの主要総合公益企業。ドイツ、英国、中東欧を中心に発電、電力取引に従事。再生可能エネルギーにも注力。世界各地とのエネルギー取引事業にも従事。
- ロレアル : フランスに本拠地を置く、世界的なヘアケア、美容品メーカー。「ロレアル・パリ」「メイベリン」「ランコム」「ヘレナ・ルビンスタイン」などのブランドが有名。
- ローパー・テクノロジーズ : 法律事務所、学校、病院・研究所向けの専門的な管理ソフトウェアやテクノロジー対応製品の設計・開発を手掛ける企業。
- エヌビディア : ゲームやAI、仮想通貨のマイニングなどで使用されるGPU（グラフィックプロセッシングユニット）と関連ソフトウェアの設計・開発・販売を行う。

などとなりました。

○今後の運用方針

当ファンドでは、社会や経済に大きな影響を与えるメガトレンドを背景とした構造的な成長の恩恵を受ける企業が、市場に対するプレミアムを維持できるとみており、こうした銘柄に注目していきたいと考えています。

当ファンドが投資を行うグローバル優良企業は「資金力」、「開発力」、「価格競争力」、「ブランド力」、「マーケティング力」の点で高い競争優位性を持つと考えられ、中長期的にみれば他の企業群を上回る利益成長が期待できると考えます。このようなグローバル優良企業の選定にあたっては、徹底的な企業調査とバリュエーション分析などを重視したボトムアップ・アプローチによる運用を引き続き行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 4 月11日～2025年 4 月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 22 (22)	% 0. 056 (0. 056)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	18 (18)	0. 044 (0. 044)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	15 (14) (1)	0. 037 (0. 034) (0. 003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ その他は、信託事務の処理等に要するその他の費用
合 計	55	0. 137	
期中の平均基準価額は、40,337円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年4月11日～2025年4月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 —	千円 —	千株 60	千円 530,892
外 国	アメリカ	百株 6,562 (565)	千米ドル 170,526 (—)	百株 11,060	千米ドル 170,255
	カナダ	407	千カナダドル 8,879	111	千カナダドル 2,508
	イギリス	686 (10)	千英ポンド 1,832 (23)	1,675	千英ポンド 7,210
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	2,270	12,935	2,565 (—)	12,919 (102)
	フランス	409 (3)	19,493 (56)	1,335	13,119
	イギリス	1,161	5,191	226	960
	オランダ	315	9,163	43	2,927
	ジャージー	124	174	124	214
	スイス	389	千スイスフラン 13,261	949 (—)	千スイスフラン 10,385 (37)
	スウェーデン	3,410	千スウェーデンクローネ 40,270	3,410	千スウェーデンクローネ 32,380
	デンマーク	923	千デンマーククローネ 75,029	470	千デンマーククローネ 37,890
	香港	—	千香港ドル —	2,978	千香港ドル 24,399
	韓国	815	千韓国ウォン 5,279,044	1,063	千韓国ウォン 8,808,426
	台湾	1,890	千新台湾ドル 212,013	350	千新台湾ドル 30,545

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2024年 4 月11日～2025年 4 月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	79,716,797千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	33,136,124千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.40

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年 4 月11日～2025年 4 月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○特定資産の価格等の調査

(2024年 4 月11日～2025年 4 月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年 4 月10日現在)

国内株式

2025年 4 月10日現在、有価証券等の組入れはございません。

銘 柄		期首(前期末)	
		株 数	
その他製品 (一%)			千株
任天堂			60.6
合 計	株 銘 柄	数	60
		数	1

外国株式

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額	金額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
AMETEK INC	225	—	—	—	—	資本財
[シオウカ]BLACKROCK INC	43	—	—	—	—	金融サービス
BOSTON SCIENTIFIC CORP	—	539	5,221	767,135	—	ヘルスケア機器・サービス
COLGATE-PALMOLIVE CO	434	—	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
CONOCOPHILLIPS	324	—	—	—	—	エネルギー
DANAHER CORP	144	95	1,830	268,937	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DEERE & CO	62	—	—	—	—	資本財
THE WALT DISNEY CO.	335	—	—	—	—	メディア・娯楽
ECOLAB INC	169	180	4,295	631,069	—	素材
EQUIFAX INC	—	161	3,626	532,835	—	商業・専門サービス
FISERV INC	—	229	4,826	709,128	—	金融サービス
JPMORGAN CHASE & CO	204	—	—	—	—	銀行
ELI LILLY & CO	—	64	4,830	709,652	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MSCI INC	70	—	—	—	—	金融サービス
MARSH & MCLENNAN COS	181	—	—	—	—	保険
MASTERCARD INC - A	—	84	4,364	641,212	—	金融サービス
MERCK & CO. INC.	290	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NIKE INC CL-B	357	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
OTIS WORLDWIDE CORP	342	—	—	—	—	資本財
SALESFORCE INC	148	140	3,713	545,502	—	ソフトウェア・サービス
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	380	—	—	—	—	半導体・半導体製造装置
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	—	141	6,400	940,297	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UBER TECHNOLOGIES INC	602	—	—	—	—	運輸
VISA INC-CLASS A SHARES	148	147	4,898	719,617	—	金融サービス
WALMART INC	635	—	—	—	—	生活必需品流通・小売り
ZOETIS INC	221	243	3,744	550,055	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TRANE TECHNOLOGIES PLC	—	93	3,217	472,736	—	資本財
GARMIN LTD	233	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
ALPHABET INC-CL C	344	330	5,318	781,367	—	メディア・娯楽
ALPHABET INC-CL A	—	126	2,007	294,878	—	メディア・娯楽
AMAZON.COM INC	326	336	6,425	944,033	—	一般消費財・サービス流通・小売り
ANSYS INC	—	41	1,290	189,557	—	ソフトウェア・サービス
APPLE INC	215	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BAKER HUGHES CO	1,201	—	—	—	—	エネルギー
BOOKING HOLDINGS INC	—	8	3,702	543,903	—	消費者サービス
BROADCOM INC	—	221	4,100	602,352	—	半導体・半導体製造装置
META PLATFORMS INC-CLASS A	—	90	5,291	777,425	—	メディア・娯楽
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	161	—	—	—	—	資本財
IDEXX LABORATORIES INC	—	87	3,486	512,148	—	ヘルスケア機器・サービス
KLA CORPORATION	—	73	5,188	762,215	—	半導体・半導体製造装置
MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A	153	—	—	—	—	消費者サービス
MERCADOLIBRE INC	—	13	2,667	391,948	—	一般消費財・サービス流通・小売り
MICROSOFT CORP	121	258	10,097	1,483,450	—	ソフトウェア・サービス
NVIDIA CORP	—	562	6,434	945,224	—	半導体・半導体製造装置
PALO ALTO NETWORKS INC	148	305	5,286	776,683	—	ソフトウェア・サービス
QUALCOMM INC	239	—	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ROPER TECHNOLOGIES INC	—	136	7,546	1,108,677	—	ソフトウェア・サービス
STARBUCKS CORP	381	—	—	—	—	消費者サービス
SYNOPSYS INC	76	104	4,458	654,995	—	ソフトウェア・サービス
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	—	75	3,658	537,432	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LINDE PLC	84	—	—	—	—	素材

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) NXP SEMICONDUCTORS NV		百株 —	百株 183	千米ドル 3,403	千円 500,003	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	9,010 33	5,077 29	131,335 —	19,294,477 <62.6%>	
(カナダ) WSP GLOBAL INC		—	295	千カナダドル 7,053	735,138	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	— —	295 1	7,053 —	735,138 <2.4%>	
(イギリス) ASTRAZENECA PLC RELX PLC COMPASS GROUP PLC		230 919 1,367	— — 1,538	千英ポンド — — 3,699	— — 697,977	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 商業・専門サービス 消費者サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	2,517 3	1,538 1	3,699 —	697,977 <2.3%>	
(ユーロ…ドイツ) RWE AG SAP SE SIEMENS AG-REG DEUTSCHE TELEKOM AG-REG SIEMENS HEALTHINEERS AG		1,091 189 — 1,331 594	2,468 — 229 — 213	千ユーロ 7,724 — 4,070 — 907	1,246,403 — 656,734 — 146,465	公益事業 ソフトウェア・サービス 資本財 電気通信サービス ヘルスケア機器・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	3,207 4	2,912 3	12,702 —	2,049,603 <6.7%>	
(ユーロ…フランス) L'OREAL SCHNEIDER ELECTRIC SE HERMES INTERNATIONAL AXA SA ESSILORLUXOTTICA		— 169 — 1,038 142	208 199 18 — —	6,984 3,742 4,219 — —	1,127,004 603,806 680,828 — —	家庭用品・パーソナル用品 資本財 耐久消費財・アパレル 保険 ヘルスケア機器・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,350 3	426 3	14,946 —	2,411,639 <7.8%>	
(ユーロ…イギリス) RELX PLC		—	934	3,865	623,651	商業・専門サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	— —	934 1	3,865 —	623,651 <2.0%>	
(ユーロ…オランダ) WOLTERS KLUWER ASML HOLDING NV		— 44	236 78	3,300 4,370	532,480 705,205	商業・専門サービス 半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	44 1	315 2	7,670 —	1,237,685 <4.0%>	
ユ ー ロ 計		株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	4,601 8	4,590 9	39,185 —	6,322,579 <20.5%>
(スイス) GIVAUDAN-REG ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN JULIUS BAER GROUP LTD CIE FINANCIERE RICHEMO-A REG SIKA AG-REG		— 78 692 223 —	6 — — 245 182	千スイスフラン 2,418 — — 3,170 3,340	416,733 — — 546,394 575,603	素材 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 金融サービス 耐久消費財・アパレル 素材
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	994 3	435 3	8,928 —	1,538,731 <5.0%>	
(デンマーク) DSV A/S NOVO NORDISK A/S-B		210 —	— 664	千デンマーククローネ — 26,827	— 579,742	運輸 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	210 1	664 1	26,827 —	579,742 <1.9%>	

銘		柄		期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
				株 数	株 数	評 価 額	外貨建金額	
(香港) SHENZHO U INTERNATIONAL GROUP				百株 2,978	百株 —	千香港ドル —	千円 —	耐久消費財・アパレル
小 計	株 数	・ 金 額		2,978	—	—	—	
	銘 柄 数 < 比 率 >			1	—	—	< — % >	
(韓国) SK HYNIX INC				248	—	千韓国ウォン —	—	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数	・ 金 額		248	—	—	—	
	銘 柄 数 < 比 率 >			1	—	—	< — % >	
(台湾) TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC				—	1,540	千新台幣ドル 120,890	538,335	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数	・ 金 額		—	1,540	120,890	538,335	
	銘 柄 数 < 比 率 >			—	1	—	< 1.7 % >	
合 計	株 数	・ 金 額		20,561	14,141	—	29,706,983	
	銘 柄 数 < 比 率 >			50	45	—	< 96.4 % >	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄のくゝ内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 一印は組入れがありません。

○投資信託財産の構成

(2025年4月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	29,706,983	87.4
コール・ローン等、その他	4,267,560	12.6
投資信託財産総額	33,974,543	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 当期末における外貨建純資産（30,649,263千円）の投資信託財産総額（33,974,543千円）に対する比率は90.2%です

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=146.91円、1カナダドル=104.22円、1英ポンド=188.66円、1ユーロ=161.35円、1スイスフラン=172.33円、1デンマーククローネ=21.61円、1香港ドル=18.93円、1シンガポールドル=109.43円、1新台幣ドル=4.4531円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年4月10日現在）

○損益の状況（2024年4月11日～2025年4月10日）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	33,974,543,646
コール・ローン等	4,184,858,877
株式(評価額)	29,706,983,373
未収入金	70,762,368
未収配当金	11,907,143
未収利息	31,885
(B) 負債	3,165,530,000
未払解約金	3,165,530,000
(C) 純資産総額(A－B)	30,809,013,646
元本	8,494,430,950
次期繰越損益金	22,314,582,696
(D) 受益権総口数	8,494,430,950口
1万口当たり基準価額(C／D)	36,270円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額	7,752,048,463円
期中追加設定元本額	4,936,046,302円
期中一部解約元本額	4,193,663,815円
(注) 1口当たり純資産額	3,6270円
(注) 期末における元本の内訳	
ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）	3,250,999,981円
iTrust世界株式	2,747,986,953円
ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・ファンド（3ヵ月決算型）	1,327,757,509円
ピクテ・グローバル・メジャー株式ファンド（適格機関投資家専用）	1,167,686,507円

○お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に対応するため運用報告書の記載箇所において所要の約款変更を行いました。

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	343,100,268
受取配当金	317,776,942
受取利息	25,257,818
その他収益金	65,508
(B) 有価証券売買損益	△ 3,559,214,635
売買益	3,154,151,087
売買損	△ 6,713,365,722
(C) 保管費用等	△ 12,439,746
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 3,228,554,113
(E) 前期繰越損益金	22,339,319,177
(F) 追加信託差損益金	14,922,320,698
(G) 解約差損益金	△11,718,503,066
(H) 計(D＋E＋F＋G)	22,314,582,696
次期繰越損益金(H)	22,314,582,696

- (注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。